

## 「施策」総括票

施策展開	3-(7)-エ	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	
施策	③共済制度、金融制度、価格制度の充実		238頁
対応する 主な課題	<p>○林業・木材産業を取り巻く環境は、長期にわたる木材価格の低迷、県外産木材需要の増大など厳しさを増しており、林業事業者の雇用形態も不安定な状況にある。このため、林業事業者に対して新たな生産方式の導入など、経営の改善を促進するほか、労働環境を整備するなど担い手育成を図っていく必要がある。</p> <p>○漁業従事者の就業者数は昭和48年の6,940人から平成20年の3,929人と大きく減少しており、うち60歳以上の男性就業者数は全体の32.1%を占めている。持続可能な水産業の振興と漁村の活性化を進めるためには、担い手を確保し、儲かる漁業による経営安定化対策を強化していく必要がある。</p> <p>○台風等の気象災害が多いために共済掛金負担が重く、特に園芸施設共済においては全国平均の約3倍も高くなっており、共済加入率は全国平均の67.3%に対し沖縄は15.8%と極めて低い状況にあることから、沖縄の特殊性に配慮した沖縄型の共済制度の充実・強化が必要である。</p> <p>○園芸品目は、気象要因の変化等による供給量の増減などによって、価格の変動や消費に大きく影響を及ぼすため、価格安定対策や生産農家の経営安定対策等の施策を展開し、生産者の所得の安定を図っていく必要がある。</p>		
関係部等	農林水産部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
<b>○共済制度の充実</b>				
1	沖縄型農業共済制度推進事業	120,790	やや遅れ	○共済制度について、畑作物(さとうきび)共済加入農家及び園芸施設共済加入農家に対し、共済加入の対象となる農業資材代等の支援を行うことで、共済加入率の向上を図った。畑作物共済の加入率については、概ね計画通りとなったものの、園芸施設共済の加入率が、計画値50.0%に対し、実績値19.1%であったことから、やや遅れとなった。(1)
2	漁業共済基盤整備事業	111	順調	

様式2(施策)

○金融制度の充実					
3	農業近代化資金等利子補給事業	16,333	順調	○沖縄公庫から農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)の融資を受けた認定農業者の金利負担軽減(平成24年度新規認定件数22件 借入額合計2億6千万円)を行った。(3)  ○台風災害等により沖縄公庫から農林漁業セーフティネット資金を借入れた被災農業者の金利負担を軽減するため、利子助成事業を行った宮古島市ほか4つの市町村に対し、利子助成額の1/2を補助金として交付した。(7)  ○沿岸漁業従事者等が自主的にその経営・沿岸漁業経営の健全な発展や漁業技術の向上を図るために要する経費、また、青年漁業者が近代的な経営方法を習得するために必要な資金に対し、無利子で貸付を実行(貸付件数7件、貸付金額25,861千円)した。(11)	
4	農業改良資金特別会計操出金	401	順調		
5	開発公庫受託事業調査事業費	4,739	順調		
6	農業経営基盤強化等利子助成事業	6,558	順調		
7	農業災害対策特別資金利子補給事業	9,373	順調		
8	農協系統指導事業費	342	順調		
9	林業改善資金貸付事業	8,627	順調		
10	水産業協同組合指導事業	480	順調		
11	沿岸漁業改善資金貸付事業	25,861	順調		
12	水産金融対策事業	7,437	順調		
○価格制度の充実					
13	野菜価格安定対策事業	6,812	順調		○市場に出荷された野菜や畜産物等の価格が著しく低落した時に、価格差補給金を交付し、価格の安定、消費者への安定供給・生産者の経営安定を図った結果、出荷計画数量達成率98%となり、安定供給が図られた。(13)
14	果実等生産出荷安定対策事業	1,609	順調		
15	畜産経営体高度化事業	4,858	順調		
16	沖縄県地域肉豚生産安定基金造成事業	23,746	順調		
17	鶏卵価格安定基金特別対策事業	6,600	順調		

様式2(施策)

Ⅱ 成果指標の達成状況

(1) 成果指標 (Do)

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	農業共済加入率	畑作物共済: 39.0% 園芸施設共済: 15.8% (22年)	畑作物共済: 48.7% 園芸施設共済: 19.1% (24年)	70%	畑作物共済: 9.7ポイント 園芸施設共済: 3.3ポイント	畑作物共済: 68.4% 園芸施設共済: 67.3% (22年)
	状況説明	畑作物共済、園芸施設共済ともに改善傾向である。今後は、目標値達成に向け、未加入農家への共済制度の説明など個人訪問等の取組を促進する。また、別の成果として、共済加入率が向上した結果、保険母集団が確保されたため、より一層の危険分散が可能となり、共済制度の充実に繋がっている。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
漁業共済加入率	22.6% (22年)	26.3% (23年)	33.1% (24年)	↗	66.1% (23年)
沿岸漁業改善資金貸付件数	— (22年)	— (23年)	7件 (24年)	↗	—
就農支援資金貸付件数(施設等資金貸付件数 累計)	36件 (22年)	40件 (23年)	46件 (24年)	→	—
果樹の生産量	9,620トン (21年度)	8,750トン (22年度)	6,350トン (23年度)	↘	—

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

#### ○共済制度の充実

- ・園芸施設共済の加入率が伸び悩んだ理由として、園芸施設生産組合等団体を通じた効果的な事業周知等への取組が充分ではなかったことが一因として挙げられる。
- ・漁業共済加入率は年々増加しており、漁業共済に対する漁業者の潜在的ニーズは高いものと考えられるが、全国平均加入率66.1%を大きく下回っていることから、漁業者へ更なる共済制度の周知が必要である。

#### ○金融制度の充実

- ・農業経営基盤強化等利子助成事業において、利子助成申請等の時期が年度末の限られた期間のため、市町村職員の業務負担過重となっていることから、期日内の申請や申請書類の適正化等を周知する必要がある。

#### ○価格制度の充実

- ・畜産経営体高度化事業は利子補給と併せて経営改善計画書を継続的に審査することで、経営不振農家の経営安定化に資するものである。経営改善計画書の審査項目のひとつである支援体制について、JA等関係機関の連携が取れておらず、仕組みを活用しきれていないと思われる案件もある。

### Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

#### ○共済制度の充実

- ・農業共済組合の園芸施設共済勘定は、過去の台風被害による支払共済金の影響により、多額の不足金を抱えているうえ、近年、大型台風が相次いで襲来し、支払共済金が増大したため、事業収支の改善が必要である。

#### ○金融制度の充実

- ・農業災害対策特別資金利子補給事業の対象となる気象災害の被害地域指定は、県が指定することになっている。それ故に一部の市町村においては、全てにおいて県からの指示待ちの姿勢が窺え、災害時でも迅速な対応が図られていない場合がある。
- ・漁業者において、魚価低迷等による経営不振により、新たな設備投資を控える状況が見られる。

## V 施策の推進戦略案 (Action)

### ○共済制度の充実

- ・園芸施設共済の加入率向上のため、農業共済組合等団体を通じた、積極的な加入促進や効果的な広報活動等を実施する。
- ・漁業共済加入率の更なる向上に向け、事業者の集会等について各漁協から情報提供してもらい、積極的に参加する等により、共済制度の周知活動を行う。
- ・農業共済組合の事業収支を改善するため、共済加入を促進するとともに、効果的な事業運営について組合やJA等の関係者間で検討を深め、農業共済制度の安定化を図っていく。

### ○金融制度の充実

- ・利子助成の申請時における混乱を避けるため、事業実施市町村から制度利用者に対し、申請時期及び必要書類等の周知徹底を図るよう、事業実施市町村との説明会の場などを活用して、重点的に調整を行う。
- ・大規模災害の発生時に迅速な対応を行うため、農業災害対策特別資金利子補給事業を実施する市町村への周知徹底及び予算確保の取組を進めるほか、被災農家に対し、新聞等各広告媒体を通じた周知を行う。
- ・漁業者が金融制度を活用できるよう県広報誌等において、貸付制度の周知、啓発を図るとともに、漁業経営の改善状況を検証し、経営改善等に結びつく貸付を行っていく。

### ○価格制度の充実

- ・畜産経営体高度化事業については、市町村及びJA等が会する審査委員会において、飼養技術面や財務面等の各専門分野別の情報を集約し、支援方針を定めるなど、支援体制の強化を図る。